

事務事業マネジメントシート(平成25年度実績と平成26年度計画)

平成26年 7月24日更新

事務事業名	保育所入所等措置事業				<input checked="" type="checkbox"/> マニフェスト関連	<input checked="" type="checkbox"/> 全庁横断課題関連	<input type="checkbox"/> 集中改革プラン関連		
総合計画	政策	4	みんな元気で笑顔あふれるまちづくり			所属部	健康福祉部	課長名	古荘 一也
体系	施策	19	子どもを見守り、育てる地域づくり			所属課	子育て支援課	担当者名	毛利 一生
	基本事業	57	子育てと仕事の両立支援			所属班	子ども保育班	(内線)	2316
予算科目	会計	款	項	目	事業連番	法令根拠	児童福祉法合志市保育の実施に関する条例		
	一般	3	2	3	10580		成果優先度評価結果	①	
							コスト削減優先度評価結果	⑦	
終了、開始年度	<input type="checkbox"/> 25年度で終了 <input type="checkbox"/> 25年度から開始		事業期間	<input type="checkbox"/> 単年度のみ <input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返 (開始年度 18 年度) <input type="checkbox"/> 期間限定複数年度 (~ 年度)					

★事務事業の概要(具体的なやり方、手順、詳細。期間限定複数年度事業は全体像を記述)

【事業の内容】 (開始した背景・きっかけ・今後の状況変化を含む)	認可保育所へ保育に欠ける乳児、幼児等の入所、退所等の実施を行う。また、保育の実施に要する保育所運営費を支弁する。保護者が働いている、あるいは病気の状態にあるなどの理由で、家庭において十分な保育ができない児童がいたため、昭和29年4月1日に旧西合志町に2園保育所を認可、それに伴って保育所に対して運営費を支払うようになった。合志町でも同年12月より1園を認可した。平成24年4月1日現在、18園の認可保育所がある。共働き世帯の増加や、核家族の増加により、保育所入所を希望する児童数が増加している。また、旧合志町の南部地区や旧西合志町の須屋地区は、新興住宅やアパートの増加により児童数が急激に伸びている。一方、既存地区に関しては児童数が減ってきており、入所を希望する保育所に偏りが出てきている。入所希望者の数は増加の一途をたどっており、平成26年4月1日現在、既存園の定員増や新設園の開園を予定している。児童福祉法は、改正がされているが、保育所入所に関する根本的な変更はない。平成24年度において、国では子ども・子育て新システムの検討がされ、大きな改正がなされる可能性もあったが、新システム構想は頓挫した。それに代わる子ども子育て関連3法案が可決。平成27年度からの新制度スタートに向け、平成25年度から地域版子ども・子育て会議を開催し、合志市としての子育て支援のあり方を検討している。
【業務の流れ】	入所実施 ①保護者からの入所相談、②保育所入所申込書受付、③入所申込書審査(勤務状況、所得、希望保育所状況)、④入所決定(入所後開園、保育料)問い合わせ、⑤入所決定通知書。 運営費支弁 ①運営費請求書作成、②支払事務(支出銀行振込、支出命令書作成)、 ③運営費請求書受付、審査、④支払事務(支出銀行振込、支出命令書作成)、 (2) 公費負担金交付申請事務 ①運営費(国庫、県費)経算請求、②負担金交付決定、③変更交付申請、④実績報告、⑤負担金決定通知、⑥負担金精算交付申請
【主な予算費目】	職員手当、需用費、負担金補助及び交付金
【意見や要望】 関係者(住民、議会、事業対象者、利害関係者等)からどんな意見や要望が寄せられているか?	自宅近くの保育所を希望する人が多く、住宅地近くの保育所を希望する場合、入所ができない児童が多数出ている。希望保育所(自宅近くの保育所)へ入所できるように、定員増や人口の多い地区に新設保育所を作ってほしいとの声が多く寄せられている。人口の増加及び経済状況の悪化に伴う経済的な理由での保育所希望する保護者が増えており、待機児童が多数発生しており、H21年度より待機児童が50人以上いるため特定市町村となった。また、受入枠の拡充とは別に、保護者からは相反する2つの要望が挙がっている。1つは、スムーズな育休後の社会復帰を希望する保護者の後押しとなる入所措置制度や求職中での継続措置の拡充である。一方で、入所ができない保護者からは内定枠の削減や求職者への継続措置の厳格化が求められている。保育所からは、運営費の増額、内定制度の見直し、最低基準の緩和等の要望がある。

1 現状把握の部(DO, PLAN)

(1) 事務事業の目的と指標	新規・拡充区分
① 手段(主な活動) 25年度実績(25年度に行った主な活動)(DO)	26年度計画(次年度に計画している主な活動)(PLAN)
市内保育所及び市外保育所に入所及び退所に関する措置を行った。また、入所措置に伴う運営費補助を支払った。 平成24年11月から認可外保育所である「かえでの森こども園」を活用した入所措置を開始し、保護者の経済的負担軽減および待機児童の減少を図った。また、同年11月および12月に1園ずつ、平成25年4月からさらに1園、家庭的保育事業(保育ママ)を新たに設立し、0~3歳未満児(入所基準日時点)の受入先の拡充を図った。	市内保育所及び市外保育所に対し、入所及び退所に関する措置を行う。また、入所措置に伴う運営費補助を支払う。 年度当初より新たに家庭的保育事業(保育ママ)を2園増設する。また、4月より1園定員増を行い、年度内でも認可保育所の定員増を予定している。
① 活動指標(事務事業の活動量を表す指標)	(単位) 予算の主な増減の理由
→ ア: 就学前児童 イ: 市内保育所	入所児童増に伴う運営費の増額。家庭的保育事業増設による増額。
② 対象(誰、何を対象にしているのか) *人や自然資源等	② 対象指標(対象の大きさを表す指標)
・ 就学前の「保育に欠ける」要件を満たす世帯の児童 ・ 認可保育所 ・ 認可外保育所および家庭的保育室	(単位) → ア: 保育に欠ける児童 イ: 認可保育所 園
③ 意図(この事業によって、対象をどう変えるのか)	③ 成果指標(意図の達成度を表す指標)
・ 仕事と子育ての両立ができる。 ・ 入所児童が安心して過ごせる	(単位) → ア: 市内保育所定員 人 イ:
*③成果指標設定の理由と26年度目標値設定の根拠	
総トータルコスト 全体計画 ~ 年度 0	

(2) 各指標・総事業費の推移		単位	23年度 実績(決算)	24年度 実績(決算)	25年度 目標(当初予算)	25年度 実績(決算)	26年度 目標(当初予算)	27年度 予定	28年度 見込	29年度 見込	
① 活動指標	ア 人	3,954	4,152	3,900	4,222	4,100	4,200	4,200	4,200		
	イ 園	16	18	18	18	18	19	19	19		
② 対象指標	ア 人	1,789	1,887	1,850	2,367	2,300	2,300	2,300	2,300		
	イ 園	16	18	18	18	18	19	19	19		
③ 成果指標	ア 人	1,550	1,760	1,760	1,770	1,790	1,940	1,940	1,940		
	イ										
投資 入費 量	財源内訳	国庫支出金	千円	491,266	530,588	575,750	522,332	559,650	626,810	643,990	
		都道府県支出金	千円	257,905	293,624	351,305	344,958	349,071	381,283	389,873	
		地方債	千円								
		その他	千円	389,467	423,265	443,000	439,971	444,800	479,720	492,680	
		繰入金	千円								
	(A) 事業費計	千円	1,547,442	1,688,582	1,882,803	1,788,829	1,886,662	2,030,206	2,080,516	2,080,516	
		(A)のうち指定経費	千円	1,547,334	1,670,341	1,794,096	1,697,433	1,788,471	1,792,500	1,792,500	1,792,500
		(A)のうち時間外、特約	千円	1,419	1,606	2,026	1,168	1,836	1,816	1,816	1,816
	人件費	正規職員従事人数	人	6	6	7	1	7	7	7	
		延べ業務時間	時間	5,520	5,630	5,520	10	5,520	5,520	5,520	
(B) 人件費計		千円	22,289	22,919	22,471	39	22,471	22,471	22,471		
トータルコスト(A)+(B)		千円	1,569,731	1,711,501	1,905,274	1,788,868	1,909,133	2,052,677	2,102,987		

事務事業名	保育所入所等措置事業	所属部	健康福祉部	所属課	子育て支援課
-------	------------	-----	-------	-----	--------

2 評価の部 (SEE) ※原則は25年度の後評価、ただし複数年度事業は25年度実績を踏まえての途中評価

目標達成度評価	①25年度目標達成度評価 事務事業の当年度実績は当年度目標値を達成したか、未達成の場合その原因は？	<input type="checkbox"/> 達成した 実績数は当初目標を上回ったが、人口増加、希望者の増加により、多数の待機児童が発生してしまった。	<input checked="" type="checkbox"/> 達成しなかった ⇒【理由】
	②26年度目標達成見込み 事務事業の次年度目標値に対して次年度の見込みはついているのか？	<input type="checkbox"/> 目標達成見込みあり ⇒【理由】 平成24年4月より新設認可保育所が2園開園。11月には認可外保育所を活用した入所措置を行う他、0~3歳未満児を対象とした家庭的保育事業を2園開園し(内、1園は12月開園)、待機児童の解消に努めたが、それでも待機児童が解消できなかった。 平成25年度からは、既存園の定員増を1園で実施するとともに、新たに家庭的保育事業を1園開園。 平成26年度から、さらに新たな家庭的保育室を2園開園するとともに、既存園を1園定員増。年度途中ではあるが、既存園1園での定員増を予定している他、平成27年度から認可保育所を1園新設予定である。 しかしながら、申込希望園の偏りもある中、申込者数の伸びは以前として高く、平成27年度から始まる新制度において潜在的な保育利用者の掘り起こしも予想されるため、一時的な解消としか考えられない可能性も考えられる。	<input checked="" type="checkbox"/> 目標達成は厳しい ⇒【理由と対策】
有効性評価	③成果の向上余地 次年度以降にこの事務事業の成果を向上させる余地はあるか？成果が頭打ちになってないか？	<input checked="" type="checkbox"/> 向上余地がある ⇒【理由】 現在の保育所は、定員より上乗せした入所児童や、入所希望の偏りにより希望する保育所へ入所できない事例が多数発生している。新設保育所を住宅地へ作ることや、現在の各保育所定員の見なおしが必要である。 また、申込に際しても、保護者の要望と現状とのすり合わせを行い、ミスマッチの少ない申込にすることで、若干数の待機児童の減少を図ることも見込まれる(認可外保育所や家庭的保育室、一時保育の利用等)。 なお、保育所に対しても、保育士確保を行いやすい体制作りを支援することで受入れ拡大に繋がると考えられる。	<input type="checkbox"/> 向上余地がない ⇒【理由】
	④類似事業との統廃合・連携の可能性 目的を達成するには、この事務事業以外他に方法はないか？類似事業との統廃合ができるか？類似事業との連携を図ることにより、成果の向上が期待できるか？	<input checked="" type="checkbox"/> 他に手段がある ⇒【理由】(具体的な手段、事務事業) <input type="checkbox"/> 統廃合・連携ができる ⇒【理由】 <input checked="" type="checkbox"/> 統廃合・連携ができない ⇒【理由】 保育に欠ける就学前の全ての児童を受け入れるだけの類似事業はない。	<input type="checkbox"/> 他に手段がない ⇒【理由】
効率性評価	⑤事業費の削減余地 成果を下げずに事業費を削減できないか？(仕様や工法の適正化、住民の協力など)	<input type="checkbox"/> 削減余地がある ⇒【理由】	<input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない ⇒【理由】 事業費の大半を占める運営費については、国の基準に従っているため、削減の余地はない。
	⑥人件費(延べ業務時間)の削減余地 やり方を工夫して延べ業務時間を削減できないか？成果を下げずに正職員以外の職員や委託できないか？(アウトソーシングなど)	<input type="checkbox"/> 削減余地がある ⇒【理由】 <small>保育所定員、入所者数、申込者数ともに毎年増加しているにも関わらず、保育所入所担当者の人数は変わらないため大きな状況である。平成22年度と平成24年度を比較すると、30%近く業務量が増加している。今後も、申込者数等は増えることが見込まれるため、人件費削減は難しい。入所業務については、支援システムがないため、管理業務が膨大になっている。 繁忙期には、コスト削減のための単独の安い職員を中心に業務を行うなど、対応しているが、限界に達している。 市民に対する業務内容は、申請受付時に家庭の状況等を聞き取りをしたり、家庭状況を詳しく審査して決定することであるため、正職員以外での精査決定は難しい。 また、受付時に家庭状況等の聞き取りを行う必要があるため、延べ業務時間を削減することも難しい。 保育所や園・県に対する業務内容は、運営費請求書を出してもらい支払処理をする。補助金申請をする等の最低限の事務のため削減の余地はない。</small>	<input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない ⇒【理由】
公平性評価	⑦受益機会・費用負担の適正化余地 事業の内容が一部の受益者に偏っていて不公平ではないか？受益者負担が公平・公正になっているか？	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある ⇒【理由】	<input checked="" type="checkbox"/> 公平・公正である ⇒【理由】 対象を保育に欠ける児童としているので、公平である。また、運営費についても国の基準に従っているため、公平・公正である。
	⑧行政の役割分担の適正化 事業事務のやり方や手段においてこれまでの行政、市が行ってきた範囲を住民や地域・団体に移行できないか？	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある ⇒【理由】	<input checked="" type="checkbox"/> 役割分担は適正である ⇒【理由】 申請受付時に家庭の状況等を聞き取りをしたり、家庭状況(職業、収入等)を詳しく審査して決定をするため、正規職員以外での事務は難しい。

3 評価結果の総括 (SEE) ※事務事業全体の振り返り、成果及び反省点等を記入

申込者数の伸び率は年々上昇している中、平成25年度当初から家庭的保育室を1園増設および認可保育所1園にて定員増を実施する。

将来的には、改築等での定員増を見込む保育所もあり、全体の受入れ枠が増えることが予定されている。しかしながら、現在の状況でも、保育所の協力のもと、保育所の受入態勢を整えることで、年度の早い段階で受入可能限度数に近い受入を実現することで、待機児童となる期間の減少を図ることは可能であると考えられる。

業務量が限界に達しているため、職員配置の見直しおよび認可以外の施設管理のシステム導入の検討も必要である。

4 今後の方向性(事務事業担当課案)(PLAN)

(1) 今後の事業の方向性(改革改善案)・・・複数選択可 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 目的再設定 <input type="checkbox"/> 事業統廃合・連携 <input type="checkbox"/> 事業のやり方改善(有効性改善) <input type="checkbox"/> 事業のやり方改善(効率性改善) <input type="checkbox"/> 事業のやり方改善(公平性改善) <input type="checkbox"/> 現状維持(従来通りで特に改革改善をしない)	(2) 改革・改善による期待成果 (廃止・休止の場合は記入不要) <table border="1"> <tr> <td colspan="2" rowspan="2"></td> <td colspan="3">コスト</td> </tr> <tr> <td>削減</td> <td>維持</td> <td>増加</td> </tr> <tr> <td rowspan="3">成果</td> <td>向上</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>維持</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>低下</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </table>			コスト			削減	維持	増加	成果	向上				維持				低下			
				コスト																		
		削減	維持	増加																		
成果	向上																					
	維持																					
	低下																					
(3) 改革、改善を実現する上で解決すべき課題(壁)とその解決策																						